



令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年10月30日

上場会社名 名工建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1869 URL <https://www.meikokensetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野 篤二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 高松 一郎 TEL 052-589-1501
 半期報告書提出予定日 令和6年11月8日 配当支払開始予定日 令和6年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年3月期中間期	40,305	0.7	2,720	37.1	3,023	34.2	2,053	32.1
令和6年3月期中間期	40,029	8.9	1,984	△17.8	2,252	△14.4	1,555	△16.5

(注) 包括利益 令和7年3月期中間期 816百万円 (△76.3%) 令和6年3月期中間期 3,449百万円 (62.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
令和7年3月期中間期	81.37	—
令和6年3月期中間期	61.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和7年3月期中間期	103,174	71,976	69.5	2,840.63
令和6年3月期	104,037	71,640	68.6	2,827.76

(参考) 自己資本 令和7年3月期中間期 71,707百万円 令和6年3月期 71,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和6年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
令和7年3月期	—	18.00	—	—	—
令和7年3月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,500	6.1	5,000	△6.9	5,400	△7.2	3,800	△5.7	150.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

令和7年3月期中間期	27,060,000株	令和6年3月期	27,060,000株
令和7年3月期中間期	1,816,570株	令和6年3月期	1,816,606株
令和7年3月期中間期	25,243,428株	令和6年3月期中間期	25,243,614株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表（連結）	10
(2) 部門別売上高比較表（連結）	10
(3) 部門別繰越高比較表（連結）	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善による景気の緩やかな持ち直しが続いている一方、世界的な原材料価格の高止まりや金融引き締め等による景気後退懸念など、依然として取り巻く環境は厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な公共投資とともに、民間設備投資にも回復傾向がみられますが、建設コストの高止まりによる影響、担い手の確保や長時間労働の解消などへの対応が急務となっており、企業業績への好材料は限定的と言わざるを得ない状況にあります。

このような情勢下、当社グループは令和6年度から新たに第19次経営計画をスタートさせ、4つの経営目標「信頼」「競争力」「実行力」「挑戦」を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は40,305百万円（前年同期比 276百万円増加）となりました。利益におきましては、営業利益が2,720百万円（前年同期比 736百万円増加）、経常利益は3,023百万円（前年同期比 770百万円増加）で親会社株主に帰属する中間純利益は2,053百万円（前年同期比 498百万円増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当中間連結会計期間については、完成工事高は前年同期比268百万円増加（0.7%）の40,392百万円となったことにより、セグメント利益は前年同期比684百万円増加（15.4%）の5,125百万円となりました。

（不動産事業等）

当中間連結会計期間については、兼業事業売上高が前年同期比48百万円増加（8.7%）の610百万円となったことにより、セグメント利益は前年同期比32百万円増加（15.3%）の244百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ契約資産が6,435百万円増加、土地が2,634百万円増加、現金預金が2,435百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が11,600百万円減少したことなどにより862百万円減少して103,174百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が650百万円増加しましたが、長期借入金が784百万円減少、賞与引当金が1,221百万円減少したことなどにより、1,198百万円減少の31,198百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1,195百万円減少しましたが、利益剰余金が1,574百万円増加したことなどにより、336百万円増加の71,976百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、20,099百万円となり、前連結会計年度末比2,435百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5,881百万円の収入超過（前年同期は8,589百万円の支出超過）となりました。主な要因は、賞与引当金の減少1,221百万円、その他の資産の増加1,033百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前中間純利益3,021百万円、売上債権の減少5,057百万円等の収入要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,831百万円の支出超過（前年同期は653百万円の支出超過）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,719百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは614百万円の支出超過（前年同期は414百万円の支出超過）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入400百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出434百万円、配当金の支払額479百万円等があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については令和6年5月9日に公表しました通りであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,663	20,099
受取手形・完成工事未収入金等	19,540	7,939
契約資産	28,766	35,202
電子記録債権	69	177
未成工事支出金	133	251
その他の棚卸資産	119	118
その他	370	1,404
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	66,662	65,192
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,110	5,969
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	584	612
土地	3,730	6,364
建設仮勘定	271	155
有形固定資産合計	10,696	13,102
無形固定資産		
ソフトウェア	561	503
その他	20	19
無形固定資産合計	581	523
投資その他の資産		
投資有価証券	23,746	22,056
退職給付に係る資産	1,907	1,882
その他	480	455
貸倒引当金	△38	△37
投資その他の資産合計	26,096	24,356
固定資産合計	37,375	37,981
資産合計	104,037	103,174

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,254	8,756
短期借入金	968	1,618
未払法人税等	947	995
未成工事受入金	2,189	2,496
完成工事補償引当金	217	217
賞与引当金	2,315	1,093
役員賞与引当金	58	7
その他	5,593	6,399
流動負債合計	21,542	21,585
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,832	2,048
繰延税金負債	3,622	3,062
退職給付に係る負債	2,611	2,696
その他	787	805
固定負債合計	10,854	9,613
負債合計	32,397	31,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	56,799	58,373
自己株式	△949	△949
株主資本合計	59,267	60,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,331	9,135
退職給付に係る調整累計額	1,783	1,729
その他の包括利益累計額合計	12,114	10,865
非支配株主持分	257	269
純資産合計	71,640	71,976
負債純資産合計	104,037	103,174

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）
売上高	40,029	40,305
売上原価	35,379	34,907
売上総利益	4,649	5,398
販売費及び一般管理費	2,664	2,677
営業利益	1,984	2,720
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	236	289
受取地代家賃	37	39
その他	21	8
営業外収益合計	295	337
営業外費用		
支払利息	24	33
その他	3	1
営業外費用合計	27	34
経常利益	2,252	3,023
特別利益		
固定資産売却益	27	0
特別利益合計	27	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前中間純利益	2,278	3,021
法人税等	722	955
中間純利益	1,556	2,066
非支配株主に帰属する中間純利益	1	12
親会社株主に帰属する中間純利益	1,555	2,053

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）
中間純利益	1,556	2,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,899	△1,195
退職給付に係る調整額	△6	△53
その他の包括利益合計	1,892	△1,249
中間包括利益	3,449	816
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,445	804
非支配株主に係る中間包括利益	3	12

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,278	3,021
減価償却費	434	425
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△94	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,339	△1,221
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△46	△50
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	956	32
受取利息及び受取配当金	△236	△289
支払利息	24	33
有形固定資産売却損益（△は益）	△27	△0
有形固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額（△は増加）	△671	5,057
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△211	△118
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	2	0
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,850	△1,033
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,464	△497
未成工事受入金の増減額（△は減少）	594	306
その他の負債の増減額（△は減少）	1,729	856
小計	△7,921	6,524
利息及び配当金の受取額	236	289
利息の支払額	△24	△33
法人税等の支払額	△880	△898
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,589	5,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316	△2,719
有形固定資産の売却による収入	31	0
固定資産の除却による支出	—	△0
無形固定資産の取得による支出	△368	△69
投資有価証券の取得による支出	—	△43
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653	△2,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300	△100
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△634	△434
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△479	△479
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△614
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,657	2,435
現金及び現金同等物の期首残高	27,226	17,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,569	20,099

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	中間連結 損益計算書 計上額 （注2）
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,484	544	40,029	—	40,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	639	16	655	△655	—
計	40,123	561	40,685	△655	40,029
セグメント利益	4,440	211	4,652	△2,667	1,984

（注）1. セグメント利益の調整額△2,667百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,664百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自令和6年4月1日 至令和6年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	中間連結 損益計算書 計上額 （注2）
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,713	592	40,305	—	40,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	679	17	696	△696	—
計	40,392	610	41,002	△696	40,305
セグメント利益	5,125	244	5,369	△2,648	2,720

（注）1. セグメント利益の調整額△2,648百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,677百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

（1）部門別受注高比較表（連結）

（単位：百万円）

区分	令和6年3月期		令和7年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	19,364	59.7	21,193	63.8	1,828	9.4
建築	13,086	40.3	12,049	36.2	△1,036	△7.9
計	32,451	100.0	33,242	100.0	791	2.4
官公庁	10,958	33.8	6,683	20.1	△4,275	△39.0
民間	21,492	66.2	26,559	79.9	5,067	23.6
計	32,451	100.0	33,242	100.0	791	2.4

（2）部門別売上高比較表（連結）

（単位：百万円）

区分	令和6年3月期		令和7年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	28,384	71.9	29,087	73.2	702	2.5
建築	11,099	28.1	10,625	26.8	△474	△4.3
計	39,484	100.0	39,713	100.0	228	0.6
官公庁	10,338	26.2	12,249	30.8	1,910	18.5
民間	29,146	73.8	27,463	69.2	△1,682	△5.8
計	39,484	100.0	39,713	100.0	228	0.6
兼業事業売上高	544	—	592	—	47	8.8
総売上高	40,029	—	40,305	—	276	0.7

（3）部門別繰越高比較表（連結）

（単位：百万円）

区分	令和6年3月期		令和7年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	51,908	67.1	51,816	58.5	△91	△0.2
建築	25,434	32.9	36,784	41.5	11,349	44.6
計	77,342	100.0	88,600	100.0	11,258	14.6
官公庁	25,640	33.2	26,351	29.7	710	2.8
民間	51,701	66.8	62,249	70.3	10,547	20.4
計	77,342	100.0	88,600	100.0	11,258	14.6

令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算発表

1. 全体概況

（単位：百万円 %）

期	第83期	第84期	前年同期比	
年度	5 / 9	6 / 9	増減額	増減率
受注高	32,451	33,242	791	2.4
売上高	40,029	40,305	276	0.7
営業利益	1,984	2,720	736	37.1
経常利益	2,252	3,023	770	34.2
税金等調整前 中間純利益	2,278	3,021	742	32.6
親会社株主に帰属す る中間純利益	1,555	2,053	498	32.1

- (1) 受注高は、前年同期比791百万円（2.4%）増の33,242百万円となりました。
- (2) 売上高は、前年同期比276百万円（0.7%）増の40,305百万円となりました。これは完成工事高、兼業事業売上高が共に増加したことによるものです。
- (3) 営業利益は、前年同期比736百万円（37.1%）増の2,720百万円となりました。これは完成工事総利益と兼業事業売上総利益が共に増加し、販売費・一般管理費が前年同期とほぼ同額にとどまったことによるものです。
- (4) 経常利益は、営業外収支で302百万円の利益を計上した結果、前年同期比770百万円（34.2%）増の3,023百万円となりました。
- (5) 税金等調整前中間純利益は、前年同期比742百万円（32.6%）増の3,021百万円となりました。
税金等調整前中間純利益に法人税等・非支配株主持分を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比498百万円（32.1%）増の2,053百万円となりました。
結果、第2四半期（中間期）決算といたしましては、増収増益、増収は2期連続、増益は3期振りとなりました。

2. 発注者別の受注・売上状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

		発注別	5/9	構成比	6/9	構成比	前年同期比	前年同期比率
部門別	土木	官公庁	5,253	16.2%	6,533	19.7%	1,280	24.4%
		民間	14,111	43.5%	14,659	44.1%	548	3.9%
		小計	19,364	59.7%	21,193	63.8%	1,828	9.4%
	建築	官公庁	5,705	17.6%	149	0.4%	△5,555	△97.4%
		民間	7,380	22.7%	11,899	35.8%	4,518	61.2%
		小計	13,086	40.3%	12,049	36.2%	△1,036	△7.9%
発注者別	官公庁	土木	5,253	16.2%	6,533	19.7%	1,280	24.4%
		建築	5,705	17.6%	149	0.4%	△5,555	△97.4%
		小計	10,958	33.8%	6,683	20.1%	△4,275	△39.0%
	民間	土木	14,111	43.5%	14,659	44.1%	548	3.9%
		建築	7,380	22.7%	11,899	35.8%	4,518	61.2%
		小計	21,492	66.2%	26,559	79.9%	5,067	23.6%
	計		32,451	100.0%	33,242	100.0%	791	2.4%

①受注高は、前年同期比791百万円 (2.4%) 増の33,242百万円となりました。

②土木部門は、官公庁・民間とも増加し、前年同期比1,828百万円 (9.4%) 増の21,193百万円となりました。

③建築部門は、民間が増加しましたが官公庁が減少したため、前年同期比1,036百万円 (7.9%) 減の12,049百万円となりました。

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

		発注別	5/9	構成比	6/9	構成比	前年同期比	前年同期比率
部門別	土木	官公庁	5,985	15.2%	8,253	20.8%	2,268	37.9%
		民間	22,399	56.7%	20,833	52.5%	△1,565	△7.0%
		小計	28,384	71.9%	29,087	73.2%	702	2.5%
	建築	官公庁	4,353	11.0%	3,995	10.1%	△357	△8.2%
		民間	6,746	17.1%	6,630	16.7%	△116	△1.7%
		小計	11,099	28.1%	10,625	26.8%	△474	△4.3%
発注者別	官公庁	土木	5,985	15.2%	8,253	20.8%	2,268	37.9%
		建築	4,353	11.0%	3,995	10.1%	△357	△8.2%
		小計	10,338	26.2%	12,249	30.8%	1,910	18.5%
	民間	土木	22,399	56.7%	20,833	52.5%	△1,565	△7.0%
		建築	6,746	17.1%	6,630	16.7%	△116	△1.7%
		小計	29,146	73.8%	27,463	69.2%	△1,682	△5.8%
	計		39,484	100.0%	39,713	100.0%	228	0.6%
	兼業売上		544	—	592	—	47	8.8%
	合計		40,029	—	40,305	—	275	0.7%

①完成工事高は、部門別では土木は増加しましたが建築は減少、発注者別では官公庁は増加しましたが民間は減少となり、前年同期比228百万円 (0.6%) 増の39,713百万円となりました。主として、土木・官公庁部門の完成工事高増加が要因であります。

②兼業事業売上高は、高水準の入居率と賃料改定により、前年同期比47百万円 (8.8%) 増の592百万円となりました。

③以上の結果、売上高全体では前年同期比276百万円 (0.7%) 増の40,305百万円となりました。

3. 財政状態

	5 / 9	6 / 3	6 / 9	前年同期比
総資産（百万円）	98,914	104,037	103,174	4,260
有利子負債（百万円）	5,330	4,800	4,666	△664
借入金比率（%）	5.4	4.6	4.5	△0.9
自己資本（百万円）	67,168	71,382	71,707	4,539
純資産（百万円）	67,409	71,640	71,976	4,566
自己資本比率（%）	67.9	68.6	69.5	1.6
1株当たり純資産（円）	2,660.80	2,827.76	2,840.63	179.83

- (1) 総資産は契約資産が減少しましたが、現金預金や有形固定資産が増加したことにより、前年同期比4,260百万円増加し、103,174百万円となりました。
- (2) 有利子負債は前年同期比で664百万円減少し、4,666百万円となりました。
借入金比率は前期同期比0.9%減少の4.5%となりました。
- (3) 自己資本は、前年同期比で4,539百万円増加し、71,707百万円となりました。これは「利益剰余金」、「その他包括利益累計額」が増加したことによるものであります。
- (4) 以上の結果、当第2四半期（中間期）末の自己資本比率は前年同期比で1.6%上昇して69.5%となり、1株当たり純資産は前年同期比、約179円増加して約2,840円となりました。

4. 通期の見通し

（単位：百万円）

	令和6年3月期	令和7年3月期見込		
	実績	公表(R6.5.9)	今回	増減
受注高	95,776	84,000	84,000	—
売上高	86,218	91,500	91,500	—
営業利益	5,370	5,000	5,000	—
経常利益	5,820	5,400	5,400	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,028	3,800	3,800	—
1株当たり配当金（中間）	17円	18円	18円	—
1株当たり配当金予想（期末）	19円	—	18円	—

- (1) 受注高・売上高の通期見込については、受注環境の不透明感がありますが、公表数値は達成可能と考えており、変更はありません。
- (2) 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の通期見込については、建設原材料費の高止まりという不安定要素がありますが、公表数値は達成可能と考えており、変更はありません。
- (3) 配当につきましては、当社グループの当期の業績見込、事業環境を総合的に勘案し、中間配当につきましては1株につき18円とさせていただきます。
なお、期末の配当金につきましては1株につき18円を予想しており、中間・期末合計で年36円を予想しております。

以上